

第2期

運用報告書(全体版)

円資産アクティブ・アロケーション (株式・債券) (愛称 実りの選択)

【2018年4月20日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択)」は、2018年4月20日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2016年4月28日から2026年4月20日までです。	
運用方針	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 57
1期(2017年4月20日)	10,433	0	4.3	103.63	3.6	33.2	29.8	—	33.0	77
2期(2018年4月20日)	11,700	0	12.1	113.79	9.8	31.2	38.9	—	24.8	85

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) 参考指数は当期未現在で最新の数値を用いて算出しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

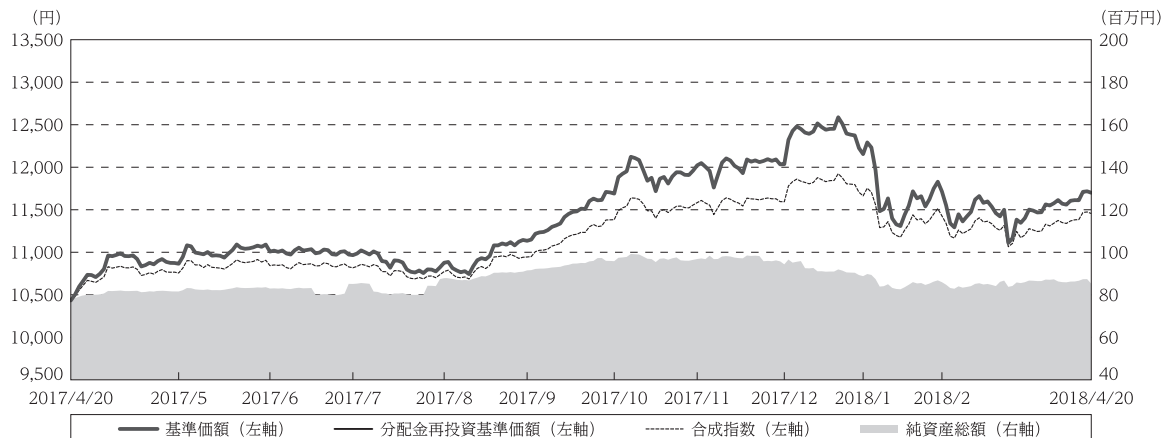
年月日	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)				
(期首) 2017年4月20日	円 10,433	% —	ポイント 103.63	% —	% 33.2	% 29.8	% —	% 33.0
4月末	10,708	2.6	105.74	2.0	33.6	26.5	—	35.5
5月末	10,865	4.1	106.84	3.1	38.6	21.0	—	35.7
6月末	11,008	5.5	107.70	3.9	31.4	30.2	—	34.4
7月末	10,966	5.1	107.45	3.7	35.2	28.3	—	32.9
8月末	10,877	4.3	107.01	3.3	33.6	32.2	—	30.5
9月末	11,135	6.7	108.71	4.9	33.4	31.9	—	30.5
10月末	11,690	12.0	113.07	9.1	38.9	14.7	—	42.1
11月末	12,022	15.2	115.06	11.0	40.0	8.3	—	47.8
12月末	12,036	15.4	115.16	11.1	36.2	17.1	—	42.8
2018年1月末	12,154	16.5	115.85	11.8	36.4	12.4	—	46.1
2月末	11,715	12.3	113.51	9.5	30.9	21.1	—	44.2
3月末	11,502	10.2	112.02	8.1	29.7	39.5	—	25.1
(期末) 2018年4月20日	11,700	12.1	113.79	9.8	31.2	38.9	—	24.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年4月21日～2018年4月20日）



期首：10,433円

期末：11,700円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・日経平均先物および日経平均連動型上場投資信託（ETF）の値上がり为主要なプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・長期国債の値下がりに加え、追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストが主なマイナス要因となりました。

また、「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）」においては、信託報酬等のコストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

（2017年4月21日～2018年4月20日）

国内株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクなどの外部環境の不透明感から、2017年8月にかけて狭いレンジ内でもみ合う展開が続きました。その後、衆議院解散を機に打ち出される政策への期待により上昇に転じました。加えて、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調が続きました。しかし、2月に米国雇用統計の高い賃金上昇率を受けて米国長期金利が急上昇し、円高の進行も合わせて、国内株式市場は大幅に下落しました。日米の政権運営や米中貿易摩擦への懸念から、その後の戻りは限定的となりました。

国内債券市場は、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、10年国債利回りは当期間を通じてほとんど0%～0.1%のレンジ内で推移しました。2017年7月にかけて、欧州各国の金融当局者による利上げや量的緩和の縮小への言及などから長期金利は上昇しましたが、その後は日銀の買入れ増額と指値オペの通知により低下に転じました。11月から2018年1月にかけて、安倍政権の財政規律に対する不安や大幅な株高を背景に長期金利は上昇しましたが、再び日銀が指値オペを通知し、歯止めがかかりました。その後、世界的な株安から投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年4月21日～2018年4月20日）

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）への実質組入比率の合計を概ね90%台半ばで推移させ、高位に維持しました。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

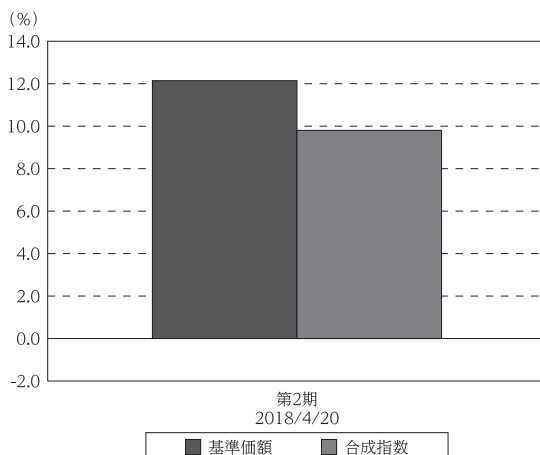
アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券（長期国債）のリバランスを行い、収益の向上を図りました。なお、期末時点の株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）の投資比率は、それぞれ55.3%と38.4%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年4月21日～2018年4月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を2.3%上回りました。国内株式市場が上昇局面となった2017年9月から10月にかけて株式の投資比率を高めに維持したことなどが、合成指数の騰落率を上回る主な要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2017年4月21日～2018年4月20日）

当ファンドは年1回、4月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、基準価額水準が当初元本を上回っておりますが、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期
	2017年4月21日～ 2018年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,699

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

当ファンドの主要投資対象である「円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド」受益証券への投資を通じて、株式、債券（長期国債）への実質組入比率の合計を高位に維持します。

○円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年4月21日～2018年4月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	128	1.123	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.540 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.540 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.043 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 9 ）	（ 0.080 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 6 ）	（ 0.049 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	145	1.267	
期中の平均基準価額は、11,389円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年4月21日～2018年4月20日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	千口 19,564	千円 22,236	千口 20,331	千円 24,420

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年4月21日～2018年4月20日）

利害関係人との取引状況

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）（愛称 実りの選択）>

該当事項はございません。

<円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 47	百万円 8	% 17.0	百万円 37	百万円 7	% 18.9
投資信託証券	19	—	—	29	0.567181	2.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）公社債には現先などによるものを含まません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	114千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.919千円
(B) / (A)	0.8%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド		72,766	71,999	86,298

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド	86,298	98.3
コール・ローン等、その他	1,467	1.7
投資信託財産総額	87,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年4月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,765,013
コール・ローン等	1,466,420
円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド（評価額）	86,298,593
(B) 負債	2,579,921
未払解約金	2,064,469
未払信託報酬	510,599
未払利息	2
その他未払費用	4,851
(C) 純資産総額（A－B）	85,185,092
元本	72,810,219
次期繰越損益金	12,374,873
(D) 受益権総口数	72,810,219口
1万口当たり基準価額（C／D）	11,700円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1700円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は74,624,029円、期中追加設定元本額は22,391,857円、期中一部解約元本額は24,205,667円です。

○損益の状況（2017年4月21日～2018年4月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 430
受取利息	2
支払利息	△ 432
(B) 有価証券売買損益	8,759,422
売買益	11,466,437
売買損	△ 2,707,015
(C) 信託報酬等	△ 994,723
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	7,764,269
(E) 前期繰越損益金	1,801,574
(F) 追加信託差損益金	2,809,030
(配当等相当額)	(610,086)
(売買損益相当額)	(2,198,944)
(G) 計（D＋E＋F）	12,374,873
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	12,374,873
追加信託差損益金	2,809,030
(配当等相当額)	(636,541)
(売買損益相当額)	(2,172,489)
分配準備積立金	9,565,843

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	331,830円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,432,439円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,809,030円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	1,801,574円
分配対象収益(a+b+c+d)	12,374,873円
分配対象収益(1万口当たり)	1,699円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

円資産アクティブ・アロケーション（株式・債券）マザーファンド
第2期 運用状況のご報告
決算日：2018年4月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図り、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の株価指数先物、国債、長期国債先物および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率					
(設定日) 2016年4月28日	円 10,000	% —	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 56
1期(2017年4月20日)	10,561	5.6	103.63	3.6	33.6	30.2	—	33.5	76
2期(2018年4月20日)	11,986	13.5	113.79	9.8	30.8	38.4	—	24.5	86

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率および債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注) 参考指数は当期末現在で最新の数値を用いて算出しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

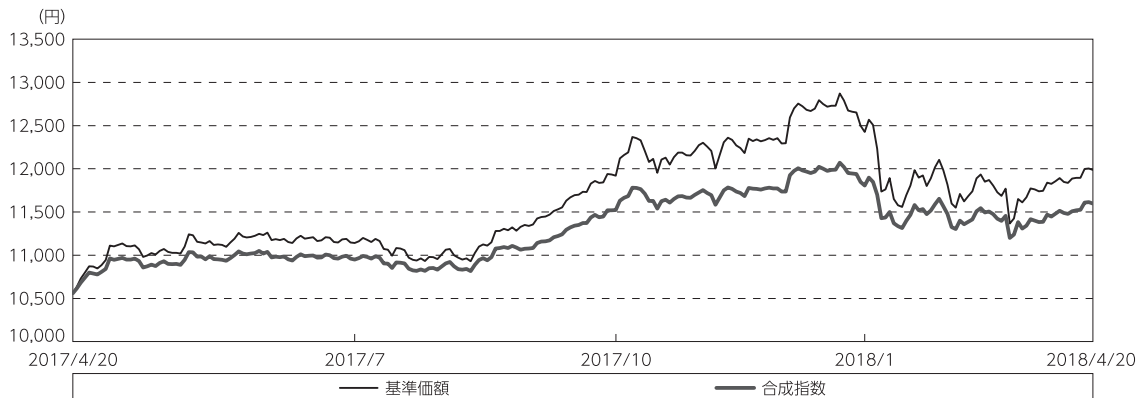
年月日	基準価額		合成指数		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2017年4月20日	円 10,561	% —	ポイント 103.63	% —	% 33.6	% 30.2	% —	% 33.5
4月末	10,846	2.7	105.74	2.0	34.1	26.9	—	35.9
5月末	11,018	4.3	106.84	3.1	39.0	21.2	—	36.1
6月末	11,175	5.8	107.70	3.9	31.7	30.5	—	34.8
7月末	11,142	5.5	107.45	3.7	35.5	28.6	—	33.2
8月末	11,064	4.8	107.01	3.3	34.0	32.5	—	30.8
9月末	11,339	7.4	108.71	4.9	33.7	32.2	—	30.8
10月末	11,919	12.9	113.07	9.1	39.3	14.8	—	42.5
11月末	12,273	16.2	115.06	11.0	40.3	8.4	—	48.2
12月末	12,296	16.4	115.16	11.1	36.1	17.0	—	42.7
2018年1月末	12,427	17.7	115.85	11.8	36.8	12.5	—	46.5
2月末	11,984	13.5	113.51	9.5	31.1	21.3	—	44.6
3月末	11,774	11.5	112.02	8.1	30.0	39.8	—	25.3
(期末) 2018年4月20日	11,986	13.5	113.79	9.8	30.8	38.4	—	24.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年4月21日～2018年4月20日)



(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 参考指数は、期首（2017年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日経平均先物および日経平均連動型上場投資信託（ETF）の値上がりが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・長期国債の値下がりに加え、追加解約や毎月末のリバランスに伴う売買コストが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2017年4月21日～2018年4月20日)

国内株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクなどの外部環境の不透明感から、2017年8月にかけて狭いレンジ内でもみ合う展開が続きました。その後、衆議院解散を機に打ち出される政策への期待により上昇に転じました。加えて、世界的な景気拡大や日本企業の好業績を受けて、2018年1月半ばにかけて上昇基調が続きました。しかし、2月に米国雇用統計の高い賃金上昇率を受けて米国長期金利が急上昇し、円高の進行も合わせて、国内株式市場は大幅に下落しました。日米の政権運営や米中貿易摩擦への懸念から、その後の戻りは限定的となりました。

国内債券市場は、日銀のイールドカーブ・コントロールにより、10年国債利回りは当期間を通じてほとんど0%～0.1%のレンジ内で推移しました。2017年7月にかけて、欧州各国の金融当局者による利上げや量的緩和の縮小への言及などから長期金利は上昇しましたが、その後は日銀の買入れ増額と指値オペの通知により低下に転じました。11月から2018年1月にかけて、安倍政権の財政規律に対する不安や大幅な株高を背景に長期金利は上昇しましたが、再び日銀が指値オペを通知し、歯止めがかかりました。その後、世界的な株安から投資家のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年4月21日～2018年4月20日)

アクティブ・アロケーション戦略に基づいて日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率の合計を高位に維持しました。また、毎月末には同戦略に基づいて株式と債券（長期国債）のリバランスを行い、収益の向上を図りました。なお、期末時点の株式（ETF、株価指数先物）と債券（長期国債）の投資比率は、それぞれ55.3%と38.4%となっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年4月21日～2018年4月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経平均株価50%およびFTSE日本国債インデックス7-10年50%を合成した指数の騰落率を3.7%上回りました。国内株式市場が上昇局面となった2017年9月から10月にかけて株式の投資比率を高め維持したことなどが、合成指数の騰落率を上回る主な要因となりました。

今後の運用方針

アクティブ・アロケーション戦略に基づき、日本の株式と国債に投資を行い、それぞれの投資比率を変更することにより収益の向上を図ります。株式および国債への投資額の合計は純資産総額と概ね同程度とし、原則として月次で投資比率の見直しを行います。投資比率は、株式と国債のそれぞれの騰落率、変動率等に基づく定量基準により決定します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 15 (9) (6)	% 0.131 (0.081) (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	15	0.135	
期中の平均基準価額は、11,604円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月21日～2018年4月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 47,250	千円 37,224

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日経225連動型上場投資信託	口 870	千円 19,629	口 1,300	千円 29,198

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 136	百万円 141	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日～2018年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	47	8	17.0	37	7	18.9
投資信託証券	19	-	-	29	0.567181	2.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	114千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.919千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			期 末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	33,000 (17,000)	33,162 (17,091)	38.4 (19.8)	— (—)	38.4 (19.8)	— (—)	— (—)
合 計	33,000 (17,000)	33,162 (17,091)	38.4 (19.8)	— (—)	38.4 (19.8)	— (—)	— (—)

(注) ()内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第348回利付国債 (10年)	0.1	2,000	2,012	2027/9/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	15,000	15,079	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	16,000	16,070	2028/3/20	
合 計		33,000	33,162		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日経225連動型上場投資信託	口	口	千円	%
	1,350	920	21,132	24.5
合 計	口 数 ・ 金 額	920	21,132	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 24.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 日経225mini	百万円 26	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,162	38.2
投資信託受益証券	21,132	24.3
コール・ローン等、その他	32,518	37.5
投資信託財産総額	86,812	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	86,812,583
コール・ローン等	28,871,875
公社債(評価額)	33,162,260
投資信託受益証券(評価額)	21,132,400
未収入金	3,639,590
未収利息	4,115
前払費用	2,343
(B) 負債	516,234
前受金	516,000
未払利息	54
その他未払費用	180
(C) 純資産総額(A-B)	86,296,349
元本	71,999,494
次期繰越損益金	14,296,855
(D) 受益権総口数	71,999,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,986円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,986円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は72,766,171円、期中追加設定元本額は19,564,824円、期中一部解約元本額は20,331,501円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

円資産アクティブ・アロケーション(株式・債券)(愛称 実りの選択) 71,999,494円

○損益の状況 (2017年4月21日～2018年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	396,272
受取配当金	393,822
受取利息	20,151
支払利息	△ 17,701
(B) 有価証券売買損益	4,892,827
売買益	5,023,647
売買損	△ 130,820
(C) 先物取引等取引損益	6,344,284
取引益	8,381,276
取引損	△ 2,036,992
(D) その他費用等	△ 3,103
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,630,280
(F) 前期繰越損益金	4,083,898
(G) 追加信託差損益金	2,671,176
(H) 解約差損益金	△ 4,088,499
(I) 計(E+F+G+H)	14,296,855
次期繰越損益金(I)	14,296,855

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

○（参考情報）組入資産の明細

<組入投資信託証券の内容>

日経225連動型上場投資信託

※野村アセットマネジメント株式会社のデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

基準日 2017年7月8日

	組入上位銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	6.9%
2	ソフトバンクグループ	5.1%
3	ファナック	4.1%
4	KDDI	3.4%
5	東京エレクトロン	2.9%
6	京セラ	2.4%
7	ダイキン工業	2.2%
8	信越化学工業	1.9%
9	日東電工	1.8%
10	テルモ	1.6%

【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)
	第16期
	自 2016年7月9日
	至 2017年7月8日
営業収益	
受取配当金	71,218,340,342
有価証券売買等損益	987,359,736,649
派生商品取引等損益	18,102,771,818
その他収益	2,724,228,545
営業収益合計	<u>1,079,405,077,354</u>
営業費用	
支払利息	△259,274,325
受託者報酬	2,119,505,974
委託者報酬	7,310,276,739
その他費用	92,603,140
営業費用合計	<u>9,263,111,528</u>
営業利益又は営業損失(△)	<u>1,070,141,965,826</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>1,070,141,965,826</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>1,070,141,965,826</u>
期首剰余金又は期首欠損金(△)	575,412,563,040
剰余金増加額又は欠損金減少額	570,262,954,393
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	570,262,954,393
剰余金減少額又は欠損金増加額	338,891,960,323
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	338,891,960,323
分配金	<u>64,657,668,504</u>
期末剰余金又は期末欠損金(△)	<u>1,812,267,854,432</u>